

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 邦照

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 舟戸 益男

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 配当支払開始予定日 平成21年6月26日 TEL (058)398-1111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,402	△0.3	501	5.3	513	9.2	276	224.3
20年3月期	10,441	1.3	475	△13.6	470	△12.4	85	△74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	42.00	—	2.5	3.4	4.8
20年3月期	12.94	—	0.7	3.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,124	10,762	71.2	1,637.38
20年3月期	15,064	10,639	70.6	1,618.13

(参考) 自己資本 21年3月期 10,762百万円 20年3月期 10,639百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	631	△67	△262	3,668
20年3月期	835	△67	△283	3,367

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	49	57.9	0.4
21年3月期	—	7.00	—	8.95	15.95	104	37.9	0.9
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.2	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,770	0.7	1,080	△6.8	1,080	△6.3	600	△16.1	91.28
通期	10,500	0.9	380	△24.1	390	△24.0	200	△27.5	30.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,600,000株 20年3月期 6,600,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 27,287株 20年3月期 24,687株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,194	△0.0	372	△2.9	374	0.9	261	620.9
20年3月期	9,201	1.4	383	△17.6	370	△18.0	36	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	39.77	—
20年3月期	5.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,919	10,327	74.2	1,571.25
20年3月期	13,690	10,219	74.6	1,554.25

(参考) 自己資本 21年3月期 10,327百万円 20年3月期 10,219百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	1.1	910	△7.4	900	△7.6	500	△18.3	76.07
通期	9,300	1.1	260	△30.2	260	△30.4	130	△50.2	19.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を起点としたサブプライムローン問題による国際金融市場の混乱の影響を受け、急激な円高の進行や株価の下落とともに、国内外の需要の急速な冷え込みから設備投資の大幅な減少、雇用環境の悪化などにより、国内景気は急速に後退いたしました。

教育界においては、小学校では平成20年3月に理数教育、言語活動及び道徳教育の充実などの内容が盛り込まれた新しい学習指導要領が告示されました。平成23年度からの完全実施に向けて、今後2年間をかけて、新しい内容が一部先行して実施されます。また、中学校では平成21年から3年間をかけて平成24年度から完全実施されます。このような状況のなか、平成20年4月に「全国学力・学習状況調査」が継続実施されました。8月にはその調査結果概要が、また11月には報告書が発表され、前年度よりも正答率が低下するとともに、「知識・技能」よりも「活用力」に課題があることが明らかとなりました。

それらの状況に対応すべく学校現場では、教師の指導力の向上、個に応じた指導の徹底、自学自習の育成、放課後の学習推進、家庭学習の定着を図るなど、学力の向上を目指した取り組みが推進されはじめました。また、知育・徳育・体育のバランスの取れた「生きる力」を育むことを基本理念とし、その基盤となる確かな学力の定着を図るために、基礎的・基本的な知識と技能を習得し、それらを活用する力の育成を目的とした指導も積極的に行われております。

このような情勢を背景に、当社グループは学校現場のニーズに対応すべく、主力商品である評価教材や習熟教材、道徳副読本などの出版物を中心に、改訂を実施いたしました。また、教師が、児童の指導や支援、評価分析を行うことから、保護者への説明に至るまでの一連の過程を総合的に支援するコンピュータソフトを改良するなど、その普及を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,402,700千円（前年同期比0.3%減）、経常利益513,463千円（前年同期比9.2%増）、当期純利益276,149千円（前年同期比224.3%増）となりました。

なお、部門別の概況は次のとおりです。

#### 〔出版〕

出版物においては、二学期制導入校は従前ほどの増加はなく微増であったものの、二学期制教材は引き続き伸長いたしました。

また、教育現場における教材ニーズの多様化や発注の分散化傾向が進むなか、改訂を実施したプリント教材や道徳副読本などは、大幅に実績を伸長させることができました。さらに「夏・冬休み教材」、「しあげ教材」などの小学校季刊物図書教材も学習の定着度の向上を求める教育現場のニーズを的確に捉えたこともあり、本年度も伸長いたしました。

なお、中学校図書教材では3年生を対象とした「高校入試対策教材」が伸長いたしました。保護者の費用負担軽減を配慮した採択点数の削減や競合他社による低価格販売などの影響を受け、全体ではわずかに減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、6,977,669千円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### 〔出版以外〕

小学校教材・教具においては、発売7年目を迎えた「あさがお教材」は、独創的なアイデアと優れたデザイン・機能性が学校現場の信頼と高い支持を受け、平成20年度も実績が伸長いたしました。また、新企画を採用した彫刻刀も実績を伸長いたしました。

クロッサムブランドの中学校教材は、ボタン付けなど基礎的な裁縫技能の定着に主眼を置いた「基礎縫い教材」を中心に実績が伸長いたしました。

しかし、従前から高い占有率を誇っている裁縫セットなど家庭科用教材は、前年度の大幅な実績伸長に対する反動や競合他社の新規開発商品の影響を受け、わずかに減少いたしました。

また、画材セットや新一年生用品も、年度後半の経済不況の影響を受け、保護者の費用負担軽減への配慮から、購入点数や購入金額の減少傾向が強く見受けられました。

この結果、当部門の売上高は、3,425,030千円（前年同期比1.3%減）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、現場のニーズに合わせた出版物のラインナップ、機能性を重視した教材・教具の開発により、増収を見込んでおります。利益に関しては、平成23年度からの新しい学習指導要領の実施に向け、移行措置に対応した21年度品の製品の改訂により製造原価が上昇し、減益を見込んでおります。その結果、売上高10,500百万円、経常利益390百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は15,124,115千円となり、前連結会計年度末に比べて60,063千円増加しました。

流動資産の残高は9,014,736千円で、前連結会計年度末に比べて383,601千円増加しました。現金及び預金が191,086千円増加、譲渡性預金等の増加により有価証券が136,921千円増加、平成23年度からの新しい学習指導要領の実施に向け、移行措置に対応した21年度品の製品の改訂により、商品及び製品が121,317千円増加、仕掛品が59,012千円増加、繰延税金資産が79,260千円減少したことが主な要因であります。

固定資産の残高は6,109,379千円で、前連結会計年度末に比べて323,537千円減少しました。減価償却等により建物及び構築物が57,402千円減少、減損損失の計上により土地が91,527千円減少、含み益の減少等により投資有価証券が185,672千円減少したことが主な要因であります。

流動負債の残高は3,478,109千円で、前連結会計年度末に比べて14,171千円増加しました。短期借入金が197,742千円減少したものの、支払手形及び買掛金が96,465千円増加、未払法人税等が58,441千円増加、未払金(その他)が80,657千円増加したことが主な要因であります。

固定負債の残高は883,923千円で、前連結会計年度末に比べて76,439千円減少しました。繰延税金負債が84,686千円減少したことが主な要因であります。

純資産は10,762,082千円で、前連結会計年度末に比べて122,331千円増加しました。その他有価証券評価差額金が88,920千円減少したものの、利益剰余金が213,694千円増加したことが主な要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて301,098千円増加し、当連結会計年度末には3,668,704千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は631,288千円で、前連結会計年度と比べて204,635千円減少(前年同期比24.4%減)となりました。前連結会計年度と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が75,054千円増加、仕入債務の増減額が119,242千円増加、減損損失92,957千円の計上等、キャッシュ・フローが好転する要因があったものの、たな卸資産の増減額が219,924千円減少、役員退職慰労引当金の増減額が減少62,015千円、法人税等の還付額の減少128,976千円、法人税等の支払額の増加19,825千円等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△67,286千円で、前連結会計年度と比べて696千円増加(前年同期比1.0%増)となりました。前連結会計年度と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが増加した要因は、有価証券の償還による収入の増20,619千円、無形固定資産の取得による支出の減14,700千円、保険積立金の払戻による収入の増8,483千円等であります。キャッシュ・フローが減少した要因は、有形固定資産の取得による支出の増加25,179千円、会員権の売却による収入の減少20,500千円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△262,903千円で、前連結会計年度と比べて20,488千円増加(前年同期比7.2%増)となりました。前連結会計年度と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の返済額が25,000千円減少したことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	68.5	69.7	71.1	70.6	71.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	43.8	38.7	42.9	45.2
債務償還年数(年)	1.1	8.5	1.3	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.6	15.1	83.5	126.7	165.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要政策のひとつとして位置づけており、従来の安定的な配当に加え、業績連動型の配当を行うことを政策といたしております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点より、平成20年3月期から年間配当金総額は単体の当期純利益の40%相当額を目処といたしております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭の配当を目標といたしております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間8円00銭で決定させていただく予定であります。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成20年11月10日

(4) 事業等のリスク

① 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高にしめる小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は93%であります。また、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な要因はあるものの、現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。

② 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっております。

③ 重要な訴訟事件について

当社グループが製造・販売しております小学校国語教材について、教科書掲載作品の利用は著作権侵害にあたるとして、11名の作家が東京地方裁判所に提訴し、審理が進められてきましたが、平成20年12月に原告側と和解が成立しました。

なお、教科書掲載作品の小学校教材での使用については、現在、多くの作家と作品の使用ルールを定めた協定を結び、許諾を得て使用しております。

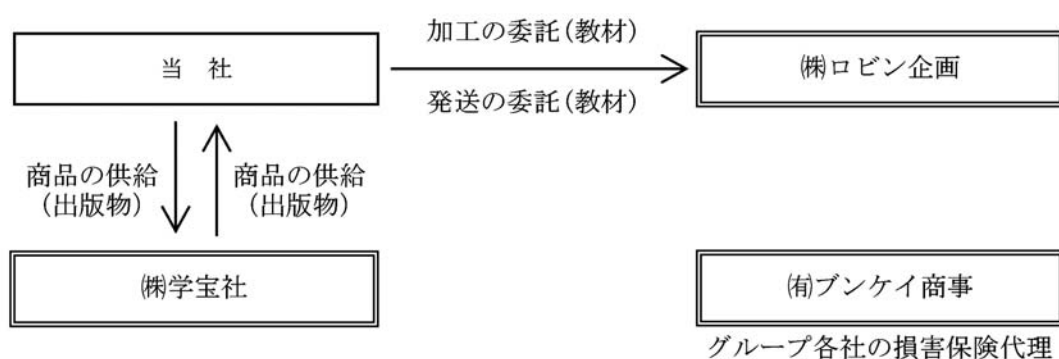
## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (出版物) 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。  
(株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。  
また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。  
出版物は、出版事業に区分しております。
- (教材) 当社が製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。  
教材は、出版以外の事業に区分しております。
- (その他) (有)ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざす」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業＝文溪堂”を目指して鋭意努力をしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場である小学校及び中学校におきましては、少子化傾向が進み、児童生徒の減少という構造的な課題を抱えております。そのような状況の中、当社グループは多様化する学校現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切なる教材の研究開発と提供に努め、グループ全体での売上高115億円を目指すとともに、編集業務のデジタル化をはじめとした業務の効率化や商品ラインナップの精選などによる製造原価の低減を図り、売上高経常利益率10%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

次期の新しい学習指導要領が、平成23年度からの完全実施に向けて、今後2年間をかけて一部先行実施されるなか、当社グループとしましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズを的確に捉え、下記の6項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

- ① 当社グループの主体事業である出版部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既成概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。  
また、市販図書における出版ジャンルの拡充や、教育ソフトにおける商品企画の充実や販売網の拡充を目指してまいります。
- ② 出版以外の部門においては、教材・教具の商品企画の充実や販売網の拡充を実施するとともに、新たに高校への教材・教具の販路開拓を目指してまいります。
- ③ 学校ICT化に対応したソフト教材の充実、ペーパーとソフト(CD-ROM)を融合させた新しい教材の研究・開発に取り組んでまいります。
- ④ 知的所有権が益々尊重される折、当社グループの商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。
- ⑤ 国際環境管理規格であるISO14001の認証取得企業の責務として、地球環境に配慮した商品の製作・販売並びに企業運営をしております。
- ⑥ 当社グループ企業の連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、米国を中心とする世界経済の回復に依存する可能性が高く、世界的な金融危機の影響による景気後退が継続するものと想定され、国内景気は厳しい状況で推移するものと推測されます。

教育界では、平成20年3月に教育課程の基準となる新しい学習指導要領が告示され、移行期間を経て実施されるようとしています。それに伴い文部科学省は、学習指導要領の全面実施を前に教育の実践に役立つ指導要録の改訂についての審議が始まります。

また、学校現場においては、平成20年度も引き続き実施された「全国学力・学習状況調査」の結果を単なるデータとして取り扱うのではなく、全国的な調査結果を自校の課題の把握分析や、検証に活かして今後の指導改善を図り、児童・生徒一人ひとりの学習改善や学習意欲の向上に向けての取り組みを行うことが要求されております。

学力向上の根源は「確かな学力」の定着であり、学力定着のために必要な要素は基礎的・基本的な知識・技能の習得、それを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力などと学習意欲の育成であります。

当社グループは、教師と児童・生徒のそれぞれの立場から今日的な課題を見つめ、それらの問題解決を支援する教材や、小・中一貫教育に対応した支援教材など、真に教育現場から求められる確かな教材の開発を推進し、収益の拡大を目指してまいります。しかしながら、学校現場のニーズへの細やかな対応による教材の多様化、多品種化は、製造原価を押し上げる要因となっております。

今後は商品ラインナップの精選を含めた製造原価の低減、諸経費の見直しに向けての取り組みを行い、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,004,661	3,195,748
受取手形及び売掛金	1,388,607	1,359,208
有価証券	387,235	524,156
たな卸資産	※1 3,654,843	—
商品及び製品	—	※1 3,158,943
仕掛品	—	354,097
原材料	—	304,789
繰延税金資産	181,668	102,408
その他	31,397	33,850
貸倒引当金	△17,278	△18,466
流動資産合計	8,631,135	9,014,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2.3 907,272	※2.3 849,869
土地	※3 3,501,746	※3 3,410,218
その他(純額)	※2 143,605	※2 141,086
有形固定資産合計	4,552,624	4,401,175
無形固定資産		
ソフトウェア	138,511	101,735
その他	12,217	76,185
無形固定資産合計	150,728	177,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,657	1,017,984
繰延税金資産	47,068	43,870
その他	508,519	503,452
貸倒引当金	△29,681	△35,024
投資その他の資産合計	1,729,563	1,530,283
固定資産合計	6,432,917	6,109,379
資産合計	15,064,052	15,124,115



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,253,286	2,349,752
短期借入金	※3 561,019	※3 363,277
未払法人税等	58,924	117,366
役員賞与引当金	10,000	20,000
返品調整引当金	19,000	21,000
その他	561,707	606,714
流動負債合計	3,463,938	3,478,109
固定負債		
長期借入金	※3 43,579	※3 38,302
繰延税金負債	237,235	152,548
退職給付引当金	402,353	403,560
役員退職慰労引当金	265,814	278,582
その他	11,380	10,929
固定負債合計	960,362	883,923
負債合計	4,424,301	4,362,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	6,854,134	7,067,828
自己株式	△19,977	△22,419
株主資本合計	10,584,700	10,795,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,050	△33,870
評価・換算差額等合計	55,050	△33,870
純資産合計	10,639,750	10,762,082
負債純資産合計	15,064,052	15,124,115

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,441,411	10,402,700
売上原価	6,286,736	※1 6,288,084
売上総利益	4,154,674	4,114,615
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	717,550	743,331
広告宣伝費	566,001	580,514
貸倒引当金繰入額	4,730	15,909
役員報酬	187,772	184,124
給料及び手当	930,099	920,253
役員賞与引当金繰入額	10,000	20,000
退職給付費用	60,105	59,354
役員退職慰労引当金繰入額	26,308	24,828
福利厚生費	168,474	167,615
賃借料	122,774	114,752
租税公課	48,938	50,784
減価償却費	122,531	102,548
その他の経費	※2 713,980	※2 629,585
販売費及び一般管理費合計	3,679,266	3,613,602
営業利益	475,407	501,012
営業外収益		
受取利息	6,354	10,211
受取配当金	7,996	7,584
受取賃貸料	24,329	24,164
受取保険金	—	9,704
保険配当金	2,887	1,493
雑収入	10,794	15,818
営業外収益合計	52,362	68,976
営業外費用		
支払利息	6,627	4,070
売上割引	51,011	50,552
雑損失	40	1,902
営業外費用合計	57,679	56,525
経常利益	470,090	513,463
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,098	※3 2,537
投資有価証券評価損	7,950	7,099
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,240
役員退職慰労引当金繰入額	128,085	—
減損損失	—	※4 92,957
著作権使用料	—	3,618
特別損失合計	139,133	107,452
税金等調整前当期純利益	330,956	406,011
法人税、住民税及び事業税	53,702	119,992
法人税等調整額	192,116	9,868
法人税等合計	245,818	129,861
当期純利益	85,137	276,149

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
前期末残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
前期末残高	6,824,912	6,854,134
当期変動額		
剰余金の配当	△55,916	△62,454
当期純利益	85,137	276,149
当期変動額合計	29,221	213,694
当期末残高	6,854,134	7,067,828
自己株式		
前期末残高	△15,501	△19,977
当期変動額		
自己株式の取得	△4,476	△2,442
当期変動額合計	△4,476	△2,442
当期末残高	△19,977	△22,419
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,559,955	10,584,700
当期変動額		
剰余金の配当	△55,916	△62,454
当期純利益	85,137	276,149
自己株式の取得	△4,476	△2,442
当期変動額合計	24,745	211,252
当期末残高	10,584,700	10,795,953

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,735	55,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,685	△88,920
当期変動額合計	△96,685	△88,920
当期末残高	55,050	△33,870
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,735	55,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,685	△88,920
当期変動額合計	△96,685	△88,920
当期末残高	55,050	△33,870
純資産合計		
前期末残高	10,711,691	10,639,750
当期変動額		
剰余金の配当	△55,916	△62,454
当期純利益	85,137	276,149
自己株式の取得	△4,476	△2,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,685	△88,920
当期変動額合計	△71,940	122,331
当期末残高	10,639,750	10,762,082

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	330,956	406,011
減価償却費	177,983	187,097
減損損失	—	92,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,470	6,530
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	10,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,000	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,738	1,207
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	74,784	12,768
受取利息及び受取配当金	△14,351	△17,796
支払利息	6,627	4,070
投資有価証券評価損益(△は益)	7,950	7,099
売上債権の増減額(△は増加)	17,062	26,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,937	△162,987
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,777	96,465
その他	77,897	△25,338
小計	705,861	646,797
利息及び配当金の受取額	15,998	16,459
利息の支払額	△6,594	△3,824
法人税等の還付額	131,155	2,179
法人税等の支払額	△10,498	△30,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	835,924	631,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	△1,005
投資有価証券の取得による支出	△3,405	—
有形固定資産の取得による支出	△45,558	△70,737
無形固定資産の取得による支出	△38,643	△23,943
保険積立金の積立による支出	△12,367	△12,196
保険積立金の払戻による収入	11,492	19,976
会員権の売却による収入	20,500	—
有価証券の償還による収入	—	20,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,982	△67,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△223,000	△198,000
配当金の支払額	△55,915	△62,460
自己株式の取得による支出	△4,476	△2,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,391	△262,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	484,549	301,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,883,056	3,367,606
現金及び現金同等物の期末残高	3,367,606	3,668,704

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株)学宝社、(株)ロビン企画、(有)ブンケイ商事)は連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法によっており、仕掛品については個別法による原価法によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法及び最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ) たな卸資産          商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)          通常の販売目的で保有するたな卸資産は、従来、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法に、仕掛品については個別法による原価法に、また連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産            定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p> <p>(会計方針の変更)            当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)            当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,663千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産            定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69,467千円減少しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p> <p>(追加情報)            当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、7～11年から7～10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>(ハ) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)            所有権移転外ファイナンス・リース取引</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、役員賞与引当金の計上要件を満たしたことに伴い計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の固定資産に与える影響はなく、損益に与える影響もありません。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、役員退職慰労引当金について、従来、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。</p> <p>また、連結子会社である(株)学宝社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これらの変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、財務体質の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これらの変更により、販売費及び一般管理費に26,308千円計上し、過年度対応額128,085千円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は14,104千円、税金等調整前当期純利益は142,190千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		
(5) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は302,067千円、当連結会計年度末は363,049千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ3,037,625千円、295,084千円、322,132千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 95,594千円	※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 102,516千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,624,218千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,719,256千円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 172,328千円	建物 158,618千円
土地 880,108千円	土地 880,108千円
計 1,052,436千円	計 1,038,727千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 433,019千円	短期借入金 273,277千円
長期借入金 43,579千円	長期借入金 38,302千円
計 476,599千円	計 311,579千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 18,230千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 37,498千円						
※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳						
その他(機械装置) 49千円	建物及び構築物 1,399千円						
その他(車両運搬具) 289千円	その他(機械及び装置) 30千円						
その他(工具器具備品) 2,760千円	その他(車両運搬具) 59千円						
計 3,098千円	その他(工具、器具及び備品) 1,047千円						
	計 2,537千円						
	※4 減損損失						
	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地建物</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	貸貸用資産	土地建物	東京都板橋区
用途	種類	場所					
貸貸用資産	土地建物	東京都板橋区					
	事業用資産から貸貸用資産への用途転用により、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、92,957千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地91,527千円、建物1,429千円であります。						
	なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	19,997	4,690	—	24,687
合計	19,997	4,690	—	24,687

(注) 普通株式の自己株式の増加4,690株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,030	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	32,886	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,438	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	24,687	2,600	—	27,287
合計	24,687	2,600	—	27,287

(注) 普通株式の自己株式の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,438	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	46,016	7.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,825	利益剰余金	8.95	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,004,661千円	現金及び預金	3,195,748千円
有価証券	363,049千円	有価証券	474,066千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△104千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,109千円
現金及び現金同等物	3,367,606千円	現金及び現金同等物	3,668,704千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">49,940</td> <td style="text-align: right;">40,174</td> <td style="text-align: right;">9,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	49,940	40,174	9,765	1年以内	4,904千円	1年超	4,861千円	合計	9,765千円	支払リース料	7,962千円	減価償却費相当額	7,962千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">26,222</td> <td style="text-align: right;">21,361</td> <td style="text-align: right;">4,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	26,222	21,361	4,861	1年以内	3,302千円	1年超	1,558千円	合計	4,861千円	支払リース料	4,904千円	減価償却費相当額	4,904千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他 (工具器具備品)	49,940	40,174	9,765																																		
1年以内	4,904千円																																				
1年超	4,861千円																																				
合計	9,765千円																																				
支払リース料	7,962千円																																				
減価償却費相当額	7,962千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他 (工具器具備品)	26,222	21,361	4,861																																		
1年以内	3,302千円																																				
1年超	1,558千円																																				
合計	4,861千円																																				
支払リース料	4,904千円																																				
減価償却費相当額	4,904千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	179,949	295,625	115,676
	(2) その他	8,286	12,397	4,110
	小計	188,235	308,022	119,786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	226,067	176,957	△49,110
	(2) 債券	691,278	688,906	△2,372
	(3) その他	35,097	32,742	△2,355
	小計	952,442	898,605	△53,837
合計		1,140,678	1,206,628	65,949

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としております。減損処理した金額は、株式7,950千円であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
内国法人の発行する譲渡性預金	363,049
非上場株式	21,215

(注) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人が発行する譲渡性預金は、302,067千円であります。

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債	—	688,906	—	—
② その他				
投資信託受益証券	24,185	20,953	—	—
内国法人の発行する譲渡性預金	363,049	—	—	—
合計	387,235	709,859	—	—



当連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,930	68,333	30,402
	(2) 債券	690,697	691,370	672
	小計	728,628	759,703	31,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	363,986	277,319	△86,666
	(2) その他	22,542	12,836	△9,705
	小計	386,528	290,156	△96,371
合計		1,115,156	1,049,859	△65,296

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
内国法人の発行する譲渡性預金	474,066
非上場株式	18,215

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債	50,090	641,280	—	—
② その他				
投資信託受益証券	—	10,764	—	—
内国法人の発行する譲渡性預金	474,066	—	—	—
合計	524,156	652,044	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,099千円(その他有価証券で時価のある株式4,099千円、非上場株式3,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度を一部採用しております。

また、当社及び連結子会社1社は、総合設立の出版事業厚生年金基金に加入し、加算部分の給付を退職金の一部としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	117,980,955千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,370,570千円
差引額	<u>△21,389,615千円</u>

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)

0.69%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,755,613千円及び不足金5,634,001千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10,965千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△1,188,873	△1,185,764
ロ 年金資産	547,725	553,712
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△641,148	△632,051
ニ 未認識数理計算上の差異	238,794	228,490
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△402,353	△403,560

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	68,773	68,064
ロ 利息費用	15,564	15,217
ハ 期待運用収益	△12,136	△12,052
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33,190	35,462
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	105,392	106,692

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 107,468千円	役員退職慰労引当金 112,630千円
退職給付引当金 158,382千円	退職給付引当金 159,101千円
有価証券評価損 72,650千円	有価証券評価損 65,019千円
貸倒引当金 12,335千円	貸倒引当金 15,792千円
未払事業税 8,302千円	未払事業税 11,967千円
未払賞与 38,562千円	未払賞与 33,360千円
研究開発費 13,291千円	研究開発費 22,271千円
減損損失累計額 36,500千円	減損損失累計額 38,228千円
繰越欠損金 145,362千円	その他有価証券評価差額金 31,426千円
その他 15,203千円	その他 41,677千円
繰延税金資産小計 608,060千円	繰延税金資産小計 531,476千円
評価性引当額 △186,484千円	評価性引当額 △119,110千円
繰延税金資産合計 421,576千円	繰延税金資産合計 412,366千円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地譲渡損 △400,831千円	土地譲渡損 △400,831千円
買換資産圧縮積立金 △7,166千円	買換資産圧縮積立金 △6,650千円
固定資産圧縮積立金 △11,153千円	固定資産圧縮積立金 △11,153千円
その他有価証券評価差額金 △10,899千円	繰延税金負債合計 △418,635千円
その他 △23千円	繰延税金負債の純額 △6,268千円
繰延税金負債合計 △430,073千円	
繰延税金負債の純額 △8,497千円	
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
繰延税金資産(流動) 181,668千円	繰延税金資産(流動) 102,408千円
繰延税金資産(固定) 47,068千円	繰延税金資産(固定) 43,870千円
繰延税金負債(固定) △237,235千円	繰延税金負債(固定) △152,548千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額に係る影響 27.9%	評価性引当額に係る影響 △15.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9%
住民税の均等割等 1.7%	住民税の均等割等 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%
その他 △0.0%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9%

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	出版(千円)	出版以外 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,970,088	3,471,322	10,441,411	—	10,441,411
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,970,088	3,471,322	10,441,411	—	10,441,411
営業費用	6,193,361	3,394,805	9,588,167	377,835	9,966,003
営業利益	776,726	76,516	853,243	(377,835)	475,407
<b>II 資産、減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	6,788,699	2,533,458	9,322,158	5,741,894	15,064,052
減価償却費	139,994	22,381	162,375	15,607	177,983
資本的支出	52,026	30,015	82,041	2,160	84,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は377,835千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,746,874千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出にはソフトウェアを含めております。

## 6 会計方針の変更

## 役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)(へ)に記載のとおり、当社は従来、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

また、連結子会社である(株)学宝社は、役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、出版の営業費用が9,415千円、出版以外の営業費用が3,386千円、消去又は全社の営業費用が1,303千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	出版(千円)	出版以外 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,977,669	3,425,030	10,402,700	—	10,402,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,977,669	3,425,030	10,402,700	—	10,402,700
営業費用	6,085,310	3,420,598	9,505,909	395,778	9,901,687
営業利益	892,359	4,431	896,791	(395,778)	501,012
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,560,778	2,670,379	9,231,157	5,892,957	15,124,115
減価償却費	129,922	41,407	171,330	15,767	187,097
減損損失	—	—	—	92,957	92,957
資本的支出	108,354	49,733	158,088	333	158,421

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,778千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,900,863千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出にはソフトウェアを含めております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、出版が40,209千円、出版以外が29,257千円それぞれ減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,618.13円	1株当たり純資産額	1,637.38円
1株当たり当期純利益金額	12.94円	1株当たり当期純利益金額	42.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益金額	85,137千円	連結損益計算書上の当期純利益金額	276,149千円
普通株式に係る当期純利益金額	85,137千円	普通株式に係る当期純利益金額	276,149千円
普通株式の期中平均株式数	6,577,798株	普通株式の期中平均株式数	6,574,061株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,985,597	3,179,315
受取手形	27,994	25,266
売掛金	1,172,178	1,155,198
有価証券	387,235	524,156
商品	580,984	—
製品	2,268,744	—
単行本在庫調整勘定	△95,594	—
製品(純額)	2,173,149	—
商品及び製品	—	※1 2,894,287
仕掛品	195,368	302,189
原材料	321,299	303,750
前払費用	5,076	4,765
繰延税金資産	167,186	88,207
その他	22,213	24,303
貸倒引当金	△17,278	△17,703
流動資産合計	8,021,004	8,483,736
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2.3 743,661	※2.3 699,946
構築物(純額)	※2 43,930	※2 39,224
機械及び装置(純額)	※2 40,510	※2 41,155
車両運搬具(純額)	※2 3,819	※2 3,777
工具、器具及び備品(純額)	※2 79,527	※2 86,184
土地	※3 2,919,543	※3 2,919,543
建設仮勘定	18,070	—
有形固定資産合計	3,849,062	3,789,831
無形固定資産		
ソフトウェア	137,172	96,436
ソフトウェア仮勘定	118	65,121
電話加入権	5,204	5,204
その他	5,425	4,390
無形固定資産合計	147,920	171,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201,097	1,015,424
関係会社株式	3,590	3,590
出資金	40	40
従業員長期貸付金	48,599	43,579
破産更生債権等	29,824	32,122
長期前払費用	3,191	7,409
保険積立金	237,001	227,480
長期性定期預金	150,000	150,000
その他	28,820	29,646
貸倒引当金	△29,514	△34,401
投資その他の資産合計	1,672,649	1,474,891
固定資産合計	5,669,632	5,435,875
資産合計	13,690,636	13,919,612



(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,324,484	1,386,980
買掛金	776,921	798,521
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,019	※3 5,277
未払金	251,579	325,446
未払費用	105,856	93,014
未払法人税等	14,100	68,900
未払消費税等	31,506	9,879
前受金	86,610	84,300
預り金	20,592	21,423
役員賞与引当金	10,000	20,000
返品調整引当金	19,000	21,000
その他	561	1,111
流動負債合計	2,646,233	2,835,854
固定負債		
長期借入金	※3 43,579	※3 38,302
繰延税金負債	237,235	152,548
退職給付引当金	293,568	305,109
役員退職慰労引当金	247,247	257,553
その他	3,050	2,850
固定負債合計	824,681	756,363
負債合計	3,470,914	3,592,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	10,558	9,798
固定資産圧縮積立金	16,434	16,434
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	129,091	328,886
利益剰余金合計	6,434,105	6,633,140
自己株式	△19,977	△22,419
株主資本合計	10,164,672	10,361,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,050	△33,870
評価・換算差額等合計	55,050	△33,870
純資産合計	10,219,722	10,327,394
負債純資産合計	13,690,636	13,919,612

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,201,591	9,194,075
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,639,421	2,849,728
単行本在庫調整勘定戻入額	71,325	95,594
当期商品仕入高	1,214,206	1,151,365
当期製品製造原価	4,683,967	4,714,500
合計	8,466,269	8,619,998
商品及び製品期末たな卸高	2,849,728	2,996,804
単行本在庫調整勘定繰入額	95,594	102,516
売上原価合計	5,712,136	※1 5,725,710
売上総利益	3,489,455	3,468,364
返品調整引当金戻入額	18,000	19,000
返品調整引当金繰入額	19,000	21,000
差引売上総利益	3,488,455	3,466,364
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	626,371	653,368
広告宣伝費	428,876	460,554
貸倒引当金繰入額	4,730	14,315
役員報酬	162,954	151,713
給料及び手当	787,992	789,707
役員賞与引当金繰入額	10,000	20,000
退職給付費用	53,180	52,449
役員退職慰労引当金繰入額	24,406	22,145
福利厚生費	139,073	140,389
賃借料	81,320	74,190
租税公課	43,721	46,171
減価償却費	115,475	92,000
その他の経費	※2 626,433	※2 576,752
販売費及び一般管理費合計	3,104,537	3,093,757
営業利益	383,917	372,606
営業外収益		
受取利息	4,318	4,158
有価証券利息	1,973	6,000
受取配当金	7,924	7,512
受取賃貸料	7,660	7,496
受取保険金	—	9,704
保険配当金	1,225	1,445
還付加算金	3,614	—
雑収入	5,907	12,409
営業外収益合計	32,625	48,726
営業外費用		
支払利息	352	—
売上割引	45,728	45,424
雑損失	11	1,902
営業外費用合計	46,092	47,327
経常利益	370,450	374,005

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,098	※3 532
投資有価証券評価損	7,950	7,099
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,240
役員退職慰労引当金繰入額	111,420	—
著作権使用料	—	3,618
特別損失合計	122,469	12,490
税引前当期純利益	247,981	361,515
法人税、住民税及び事業税	5,100	63,408
法人税等調整額	206,609	36,617
法人税等合計	211,709	100,025
当期純利益	36,271	261,489

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料たな卸高		331,185		321,299	
当期材料仕入高		1,086,761		1,147,150	
期末材料たな卸高		321,299		303,750	
当期材料費		1,096,648	23.2	1,164,699	23.1
II 外注加工費					
当期外注加工費		2,894,699	61.2	3,078,894	61.1
III 労務費					
当期労務費		574,892	12.1	600,806	11.9
(うち退職給付費用)		(38,807)		(40,794)	
IV 経費					
当期経費		166,074	3.5	193,956	3.9
(うち減価償却費)		(54,453)		(82,978)	
当期総製造費用		4,732,315	100.0	5,038,356	100.0
期首仕掛品たな卸高		359,189		195,368	
他勘定振替高	※	212,168		217,035	
期末仕掛品たな卸高		195,368		302,189	
当期製品製造原価		4,683,967		4,714,500	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法	実際原価による個別原価計算制度を採用しております。	同左
※ 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 201,243千円 (消耗品費) 71千円 (資料費) 4,008千円 (寄付金) 100千円 製造経費 (資料費) 6,744千円	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 203,614千円 (消耗品費) 21千円 (資料費) 2,201千円 製造経費 (資料費) 11,195千円 (消耗品費) 2千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,021	128,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	11,378	10,558
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△819	△760
当期変動額合計	△819	△760
当期末残高	10,558	9,798
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,434	16,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,434	16,434
別途積立金		
前期末残高	6,150,000	6,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	147,916	129,091
当期変動額		
剰余金の配当	△55,916	△62,454
圧縮積立金の取崩	819	760
当期純利益	36,271	261,489
当期変動額合計	△18,825	199,795
当期末残高	129,091	328,886

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△15,501	△19,977
当期変動額		
自己株式の取得	△4,476	△2,442
当期変動額合計	△4,476	△2,442
当期末残高	△19,977	△22,419
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,188,792	10,164,672
当期変動額		
剰余金の配当	△55,916	△62,454
当期純利益	36,271	261,489
自己株式の取得	△4,476	△2,442
当期変動額合計	△24,120	196,592
当期末残高	10,164,672	10,361,264
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	151,735	55,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,685	△88,920
当期変動額合計	△96,685	△88,920
当期末残高	55,050	△33,870
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	151,735	55,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,685	△88,920
当期変動額合計	△96,685	△88,920
当期末残高	55,050	△33,870
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,340,528	10,219,722
当期変動額		
剰余金の配当	△55,916	△62,454
当期純利益	36,271	261,489
自己株式の取得	△4,476	△2,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,685	△88,920
当期変動額合計	△120,806	107,671
当期末残高	10,219,722	10,327,394

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法によっており、仕掛品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産は、従来、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法に、仕掛品については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69,467千円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8～50年であります。</p>



	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,758千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、7～11年から7～10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、役員賞与引当金の計上要件を満たしたことに伴い計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が10,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金            役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労引当金について、従来、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。            この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、財務体質の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。            この変更により、販売費及び一般管理費に24,406千円計上し、過年度対応額111,420千円については特別損失に計上しております。            この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は12,203千円、税引前当期純利益は123,623千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金            役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。            (2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法            平成17年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法            同左            (2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法            同左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前事業年度末は302,067千円、当事業年度末は363,049千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「製品」は、それぞれ646,248千円、2,248,039千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,321,282千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 53,912千円 土地 386,252千円 計 440,164千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年以内に返済予定長期借入金 5,019千円 長期借入金 43,579千円 計 48,599千円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)ロビン企画 28,000千円</p>	<p>※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 102,516千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,432,533千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物 51,229千円 土地 386,252千円 計 437,482千円</p> <p>対応する債務</p> <p>1年以内に返済予定長期借入金 5,277千円 長期借入金 38,302千円 計 43,579千円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。 (株)ロビン企画 20,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 18,230千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置 49千円 車両運搬具 289千円 工具器具備品 2,760千円 計 3,098千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 69,467千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 37,498千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械及び装置 14千円 工具、器具及び備品 517千円 計 532千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	19,997	4,690	—	24,687
合計	19,997	4,690	—	24,687

(注)普通株式の自己株式の増加4,690株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	24,687	2,600	—	27,287
合計	24,687	2,600	—	27,287

(注)普通株式の自己株式の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,718</td> <td>23,718</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,058千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,718	23,718	—	支払リース料	3,058千円	減価償却費相当額	3,058千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
工具器具備品	23,718	23,718	—										
支払リース料	3,058千円												
減価償却費相当額	3,058千円												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,962千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,689千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,650千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,267千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">31,535千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">13,291千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,887千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">36,500千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,362千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,211千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,394千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△321,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,001千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">△400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△7,166千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△11,153千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△430,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70,048千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	99,962千円	退職給付引当金	118,689千円	有価証券評価損	72,650千円	貸倒引当金	12,267千円	未払賞与	31,535千円	研究開発費	13,291千円	未払社会保険料	4,126千円	未払事業税	3,887千円	減損損失累計額	36,500千円	繰越欠損金	145,362千円	関係会社株式評価損	134,908千円	その他	8,211千円	繰延税金資産小計	681,394千円	評価性引当額	△321,392千円	繰延税金資産合計	360,001千円	土地譲渡損	△400,831千円	買換資産圧縮積立金	△7,166千円	固定資産圧縮積立金	△11,153千円	その他有価証券評価差額金	△10,899千円	繰延税金負債合計	△430,050千円	繰延税金負債の純額	△70,048千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,129千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,355千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,792千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">26,279千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,271千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,050千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,407千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">36,253千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">134,908千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,956千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△251,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,294千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">△400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△6,650千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△11,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△418,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64,340千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	104,129千円	退職給付引当金	123,355千円	有価証券評価損	65,019千円	貸倒引当金	15,792千円	未払賞与	26,279千円	研究開発費	22,271千円	未払社会保険料	4,050千円	未払事業税	7,407千円	減損損失累計額	36,253千円	関係会社株式評価損	134,908千円	その他有価証券評価差額金	31,426千円	その他	35,063千円	繰延税金資産小計	605,956千円	評価性引当額	△251,661千円	繰延税金資産合計	354,294千円	土地譲渡損	△400,831千円	買換資産圧縮積立金	△6,650千円	固定資産圧縮積立金	△11,153千円	繰延税金負債合計	△418,635千円	繰延税金負債の純額	△64,340千円
役員退職慰労引当金	99,962千円																																																																																		
退職給付引当金	118,689千円																																																																																		
有価証券評価損	72,650千円																																																																																		
貸倒引当金	12,267千円																																																																																		
未払賞与	31,535千円																																																																																		
研究開発費	13,291千円																																																																																		
未払社会保険料	4,126千円																																																																																		
未払事業税	3,887千円																																																																																		
減損損失累計額	36,500千円																																																																																		
繰越欠損金	145,362千円																																																																																		
関係会社株式評価損	134,908千円																																																																																		
その他	8,211千円																																																																																		
繰延税金資産小計	681,394千円																																																																																		
評価性引当額	△321,392千円																																																																																		
繰延税金資産合計	360,001千円																																																																																		
土地譲渡損	△400,831千円																																																																																		
買換資産圧縮積立金	△7,166千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△11,153千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△10,899千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△430,050千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△70,048千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	104,129千円																																																																																		
退職給付引当金	123,355千円																																																																																		
有価証券評価損	65,019千円																																																																																		
貸倒引当金	15,792千円																																																																																		
未払賞与	26,279千円																																																																																		
研究開発費	22,271千円																																																																																		
未払社会保険料	4,050千円																																																																																		
未払事業税	7,407千円																																																																																		
減損損失累計額	36,253千円																																																																																		
関係会社株式評価損	134,908千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	31,426千円																																																																																		
その他	35,063千円																																																																																		
繰延税金資産小計	605,956千円																																																																																		
評価性引当額	△251,661千円																																																																																		
繰延税金資産合計	354,294千円																																																																																		
土地譲渡損	△400,831千円																																																																																		
買換資産圧縮積立金	△6,650千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△11,153千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△418,635千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△64,340千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">37.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額に係る影響	37.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%	住民税の均等割等	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">△19.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額に係る影響	△19.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税の均等割等	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額に係る影響	37.2%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																																																																		
住民税の均等割等	2.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																		
その他	0.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.3%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額に係る影響	△19.3%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																		
住民税の均等割等	1.4%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																		
その他	△0.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,554.25円	1株当たり純資産額	1571.25円
1株当たり当期純利益金額	5.51円	1株当たり当期純利益金額	39.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	36,271千円	損益計算書上の当期純利益金額	261,489千円
普通株式に係る当期純利益金額	36,271千円	普通株式に係る当期純利益金額	261,489千円
普通株式の期中平均株式数	6,577,798株	普通株式の期中平均株式数	6,574,061株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

平成 21 年 3 月期 連結決算発表資料

平成 21 年 5 月 18 日  
株式会社 文溪堂  
(コード番号 9471)

平成 21 年 3 月期連結決算発表の資料として下記の通り提出いたします。

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

売 上 高	10,402 百万円	対前期増減率	△ 0.3%
営 業 利 益	501 百万円	対前期増減率	5.3%
経 常 利 益	513 百万円	対前期増減率	9.2%
当 期 純 利 益	276 百万円	対前期増減率	224.3%

当期の業績は、上記の通り減収、増益となりました。

(減収及び増益ともに 3 期ぶり)

①減収の要因……出版物においては、改訂を実施したプリント教材や道徳副読本が増加したものの、教材・教具において、裁縫セットなど家庭科用教材が、前年度の大幅な実績増に対する反動や競合他社の新規開発商品の影響により減少し、減収となりました。  
また、保護者の費用負担軽減の配慮から、採択点数の削減の影響も減収の一要因となりました。

②増益の要因……販売管理費の減少により、営業利益及び経常利益は増加いたしました。経常利益の増加率に比較して当期純利益の増加率が大きい要因は、当期は減損損失 92 百万円を計上したものの、前期は特別損失に役員退職慰労引当金繰入額 128 百万円の計上と、当社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額が増加して当期純利益が減少したためであります。

(参考) 過去 5 年間の連結業績

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売 上 高	10,157	10,284	10,226	10,297	10,441
営 業 利 益	606	662	701	550	475
経 常 利 益	571	635	683	537	470
当 期 純 利 益	371	329	246	338	85



2. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	第2四半期連結 累計期間		通 期	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	6,770	0.7%	10,500	0.9%
営 業 利 益	1,080	△6.8%	380	△24.1%
経 常 利 益	1,080	△6.3%	390	△24.0%
当 期 純 利 益	600	△16.1%	200	△27.5%

次期の連結業績は、上記の通り増収、減益を予想しています。

①増収に推移すると予想される要因

現場のニーズに合わせた出版物のラインナップ、機能性を重視した教材・教具の開発により、売上高の増加を見込んでおります。

②減益に推移すると予想される要因

出版物において、平成23年度からの新しい学習指導要領の実施に向け、移行措置に対応した21年度品の製品の改訂により製造原価が上昇し、減益を見込んでおります。

3. 22年3月期の事業の種類別セグメントの売上高予想

（単位：百万円）

区 分	22年3月期（次期予想）		21年3月期（当期実績）	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
出 版	7,030	67.0%	6,977	67.1%
出 版 以 外	3,470	33.0%	3,425	32.9%
合 計	10,500	100.0%	10,402	100.0%

4. 会計方針

出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期21年3月期の小学校図書教材においては、17年度に改訂した出版物が4年度に該当するため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担割合は0であります。また、教科書改訂以外の部分改訂に伴う編集費用は、発生年度の費用として製品原価を計算しております。

以 上

## 平成 21 年 3 月期 決算発表資料

平成 21 年 5 月 18 日  
株式会社 文溪堂  
(コード番号 9471)

平成 21 年 3 月期決算発表の資料として下記の通り提出いたします。

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 21 年 3 月期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

売 上 高	9,194 百万円	対前期増減率	△ 0.0%
営 業 利 益	372 百万円	対前期増減率	△ 2.9%
経 常 利 益	374 百万円	対前期増減率	0.9%
当 期 純 利 益	261 百万円	対前期増減率	620.9%

当期の業績は、上記の通り減収、増益となりました。

(減収及び増益ともに 3 期ぶり)

- ①減収の要因…… 出版物においては、改訂を実施したプリント教材や道徳副読本が増加したものの、教材・教具において、裁縫セットなど家庭科用教材が、前年度の大幅な実績増に対する反動や競合他社の新規開発商品の影響により減少し、わずかな減収となりました。  
また、保護者の費用負担軽減の配慮から、採択点数の削減の影響も減収の一要因となりました。

- ②増益の要因…… 販売管理費の減少、営業外収益の増加等により、経常利益は増加いたしました。  
経常利益の増加率に比較して当期純利益の増加率が大きい要因は、前期は特別損失に役員退職慰労引当金繰入額 111 百万円の計上と、当社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額が増加して当期純利益が減少したためであります。

### (参考) 過去 5 年間の業績

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売 上 高	8,985	9,114	9,034	9,066	9,201
営 業 利 益	573	557	658	466	383
経 常 利 益	547	538	644	452	370
当 期 純 利 益	207	282	224	△ 86	36

2. 22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	第2四半期累計 期		通 期	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	6,000	1.1%	9,300	1.1%
営 業 利 益	910	△7.4%	260	△30.2%
経 常 利 益	900	△7.6%	260	△30.4%
当 期 純 利 益	500	△18.3%	130	△50.2%

次期の業績は、上記の通り増収、減益を予想しています。

①増収に推移すると予想される要因

現場のニーズに合わせた出版物のラインナップ、機能性を重視した教材・教具の開発により、売上高の増加を見込んでおります。

②減益に推移すると予想される要因

出版物において、平成23年度からの新しい学習指導要領の実施に向け、移行措置に対応した21年度品の製品の改訂により製造原価が上昇し、減益を見込んでおります。

3. 21年3月期の部門別売上高予想

（単位：百万円）

区 分	22年3月期（次期予想）		21年3月期（当期実績）	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
出 版 物	5,840	62.8%	5,777	62.8%
教 材 ・ 教 具	3,460	37.2%	3,416	37.2%
合 計	9,300	100.0%	9,194	100.0%

以 上